

# 農協改革・監査法人監査対応トップセミナー

主催:(株)日本農業新聞、(株)協同経済経営研究所  
協賛:全国共同出版(株) 後援:東京農業大学総合研究所農協研究部会

## 開催概要

改正農協法施行2年目を迎え、JAによる自己改革は待ったなしの状況にあります。平成31年度以降、公認会計士または監査法人から適正証明が得られないJAは信用事業を営む事ができなくなり、信用事業譲渡を迫られる恐れがあります。このため、農協改革や公認会計士監査への対応は将来にわたり総合JAを継続するための大きな課題と言えます。

組合員の期待に応えられる総合JAとして生き残るためには、組合員の協同活動を基本とした農協改革の着実な実施や、公認会計士監査対応に向けた減損会計などの適正な会計処理、経営者の責務である内部統制の確立が不可欠です。

そこで、本セミナーでは農協改革対応の実践事例や公認会計士監査への具体的対応のポイントと対応すべき課題を明確にしていきます。

■日時	平成29年5月9日(火) 13時～17時40分
■会場	エッサム神田ホール2号館 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-24-5
■振込先	農林中央金庫 本店(普通)4075750 口座名「株式会社日本農業新聞」 ※受講日の7日前までをお願いします。
■受講料	4万3200円(税込み)
■対象	JAの役職員など
■定員	100名(定員になり次第、締め切りとなります)
■問い合わせ	(株)日本農業新聞事業開発部 セミナー事務局(担当:井野、岡田) 電話:03-5295-7410(月～金曜日 9時30分～17時30分) E-mail: seminar@agrinews.co.jp

＜アクセス＞JR神田駅 東口・北口・西口 徒歩2分



■お申し込みは、日本農業新聞 公式WEBサイトから

日本農業新聞 公式WEBサイト <https://www.agrinews.co.jp/>

## カリキュラム

日付	時間	科目	内容	講師
5月9日 (火)	13:00 ～ 13:05	開講	主催者あいさつ	
	13:05 ～ 13:55	講義1	<b>農協改革の下で総合JAとして生き残るための方策</b> 進行する農協改革のもとで組合員の負託に応えられるJAとして将来ともに総合JAとして存立し、継続していくための必要・十分条件を明らかにする。	(株)協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇 氏
	13:55 ～ 15:05	講義2	<b>公認会計士監査に対応したJAの実務対応と具体的な進め方</b> 公認会計士監査に対応するためには監査証明が得られるための条件整備が重要になってくる。平成31年度の公認会計士監査に向けた計画的な会計差異の解消、内部統制の有効性確保など条件整備について解説する。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹 氏
	15:05 ～ 15:15	休憩		
	15:15 ～ 16:05	講義3	<b>公認会計士からみたJAの公認会計士監査対応のポイント・留意点</b> 2年後のJAへの公認会計士監査対応に向けて、想定される公認会計士監査と内部統制を含む条件整備に向けた具体的な進め方・ポイント等を解説する。	(株)seraph、公認会計士 坂本 幸隆 氏
	16:05 ～ 16:45	実践事例1	<b>JA改革への具体的対応と実践について</b> 農協改革に積極的に対応し、農協改革に向けて役員自らが先頭に立って取り組むJAの実践内容とその取り組み方について報告する。	JAぎふ 常務理事 岩佐 哲司 氏
	16:45 ～ 16:55	休憩		
	16:55 ～ 17:35	実践事例2	<b>公認会計士監査対応とJAの内部統制の構築・有効性の確保</b> 公認会計士監査に対応できるJAの内部統制構築と内部統制の有効性の確保を図る現場の取り組み方とポイントについて報告する。	JA周南 代表理事常務理事 山本 茂雄 氏
	17:35 ～ 17:40	閉講	主催者あいさつ	

※講義内容は変更となる場合があります。